

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月11日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社椿本チェーン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 美 本 龍 彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441-0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画センター財務部長 小 林 均

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台1-1-3

(電話番号) (0774) 64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目2番2号

株式会社椿本チェーン 東京支社

【電話番号】 (03) 5435-0021

【事務連絡者氏名】 関東総務業務部長 織田 始

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	38,830	167,202
経常利益 (百万円)	4,326	18,051
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,832	10,371
純資産額 (百万円)	91,108	87,502
総資産額 (百万円)	202,570	202,316
1株当たり純資産額 (円)	458.46	438.56
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.22	55.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	321	20,873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,839	△11,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,033	△5,582
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,390	17,744
従業員数 (人)	5,475	5,371

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	5,475
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む）であります。  
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,941
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む）であります。  
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
パワトラ事業部門	27,356
マテハン事業部門	5,435
合計	32,791

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
パワトラ事業部門	33,680	15,045
マテハン事業部門	6,161	14,965
合計	39,841	30,011

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
パワトラ事業部門	32,867
マテハン事業部門	5,831
その他部門	131
合計	38,830

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
椿本興業株式会社	6,029	15.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期（平成20年4月～6月）における米国経済は、原油・原材料価格高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による企業業績の悪化などにより、景気の減速感が一段と強まってまいりました。欧州経済も、成長は鈍化傾向となりましたが、アジア経済は、中国、インド、ベトナムなどを中心に、拡大基調を維持しました。

わが国経済は、米国景気の減速、依然として続く原油・原材料価格高騰や物価上昇の影響などから、先行きの不透明感が増してまいりました。

当社グループにおきましては、国内では工作機械業界向け、自動車業界向けなどの商品が好調を持続し、海外でも原油価格の高騰や米国景気の後退懸念などの不安材料はあったものの、総じて堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期の受注高は39,841百万円、売上高は38,830百万円となりました。利益につきましては、パワトラ事業部門の原価率改善が寄与したことなどにより、営業利益は4,113百万円、経常利益は4,326百万円、四半期純利益は2,832百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### [パワトラ事業部門]

チェーン事業につきましては、自動車、鉄鋼、工作機械などの業界向けを中心に、RSローラチェーン「G7」をはじめとするドライブチェーンや小形コンベヤチェーン、大形コンベヤチェーンなどの売上が堅調に推移しました。

自動車部品事業につきましては、引き続きタイミングチェーンドライブシステムが好調で、国内向けの納入が好調に推移したことに加え、世界五極生産体制のもと、中国、タイなどの海外拠点において好調を維持し、売上を拡大することができました。

精機事業につきましては、液晶関連業界向け電動シリンダが回復し、一般産業向けカムクラッチが好調を維持しました。さらに減速機が堅調に推移したこともあり、売上は増加しました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は33,680百万円、売上高は32,867百万円、営業利益は4,703百万円となりました。

#### [マテハン事業部門]

マテハン事業につきましては、自動車業界向けや新聞業界向け搬送設備、セメント業界向け粉粒体搬送コンベヤや工作機械業界向けのチップコンベヤなどが好調に推移しました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は6,161百万円、売上高は5,831百万円となりました。また営業利益は、売上が増加したことやコスト削減に努めたことなどにより、400百万円となりました。

所在地別セグメントの売上高につきましては、日本では25,683百万円、北米地域では7,654百万円、欧州地域では2,496百万円、アジア・オセアニア地域では2,964百万円、およびその他の地域では31百万円となりました。

所在地別セグメントの営業利益（損失）につきましては、日本では3,685百万円の営業利益、北米地域では593百万円の営業利益、欧州地域では257百万円の営業利益、アジア・オセアニア地域では520百万円の営業利益、およびその他の地域では3百万円の営業損失となりました。

また、海外売上高は、北米地域7,690百万円、欧州地域2,675百万円、アジア・オセアニア地域3,981百万円、およびその他の地域では90百万円となり、連結売上高に占める割合は37.2%であります。

## (2) 財政状態

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して254百万円増加し、202,570百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が3,106百万円増加した一方、法人税等や配当金の支払により現金及び預金が3,363百万円減少したことや売上債権が1,399百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,819百万円減少し、87,713百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が2,702百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,073百万円増加し、114,857百万円となりました。

### (負債)

負債は、法人税等の支払により未払法人税等が2,319百万円減少したことや従業員への賞与の支給により賞与引当金が993百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,351百万円減少し、111,461百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、利益剰余金が配当金の支払により930百万円減少した一方、当第1四半期純利益を2,832百万円計上したことなどにより1,824百万円増加したことや、保有株式に生じた時価評価差額の増加によりその他有価証券評価差額金が1,690百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,605百万円増加の91,108百万円となり、自己資本比率は42.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益を4,407百万円計上した一方、法人税等の支払3,106百万円、たな卸資産の増加2,632百万円、自動車部品生産設備等への設備投資1,897百万円などの支出により、前連結会計年度末と比較して3,354百万円減少し、14,390百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は321百万円にとどまりました。これは、税金等調整前四半期純利益を4,407百万円計上したことに加えて減価償却費を1,734百万円計上したものの、法人税等の支払やたな卸資産の増加などがあったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,839百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資に1,897百万円支出したことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2,033百万円となりました。これは、配当金の支払や長期借入金の返済によるものであります。

### (4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、974百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	—
計	191,406,969	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	191,406	—	17,076	—	12,671

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,329,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,855,000	184,855	—
単元未満株式	普通株式 1,222,969	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969	—	—
総株主の議決権	—	184,855	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チェーン	大阪市北区中之島 3丁目3-3	5,329,000	—	5,329,000	2.78
計	—	5,329,000	—	5,329,000	2.78

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,339,527株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.79%)であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	714	722	720
最低(円)	548	625	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおける役員の異動は次のとおりであります。

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役兼専務執行役員	市川直	チェーン・精機部門統括兼同統括チェーン事業部長兼グローバル・ベスト推進担当兼同統括チェーン事業部小形搬送・装置部長兼京都工場長兼兵庫工場長（株式会社ツバキエマソン代表取締役社長）	チェーン・精機部門統括兼同統括チェーン事業部長兼株式会社ツバキエマソン代表取締役社長兼グローバル・ベスト推進担当兼京都工場長兼兵庫工場長	平成20年7月1日
執行役員	酒井俊光	開発・技術センターモジュール・ビジネス部長	チェーン・精機部門統括チェーン事業部小形搬送・装置部長	平成20年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,104	16,467
受取手形及び売掛金	41,501	42,901
有価証券	1,542	1,532
商品及び製品	12,485	11,582
仕掛品	11,422	9,355
原材料及び貯蔵品	4,417	4,280
その他	3,640	4,799
貸倒引当金	△399	△385
流動資産合計	87,713	90,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 21,783	※1 21,766
機械装置及び運搬具（純額）	※1 20,014	※1 19,833
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,157	※1 2,208
土地	36,669	36,653
建設仮勘定	3,513	2,951
有形固定資産合計	84,137	83,412
無形固定資産	1,829	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	23,172	20,470
その他	5,889	6,126
貸倒引当金	△171	△175
投資その他の資産合計	28,890	26,421
固定資産合計	114,857	111,783
資産合計	202,570	202,316

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,736	26,757
短期借入金	8,084	8,221
1年内返済予定の長期借入金	6,239	2,410
未払法人税等	862	3,182
賞与引当金	1,710	2,704
その他	11,203	10,682
流動負債合計	54,838	53,958
固定負債		
社債	7,030	7,040
長期借入金	17,204	21,593
退職給付引当金	10,009	10,167
役員退職慰労引当金	239	534
その他	22,140	21,520
固定負債合計	56,623	60,855
負債合計	111,461	114,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,657
利益剰余金	62,142	60,317
自己株式	△2,534	△2,528
株主資本合計	89,342	87,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,030	7,339
繰延ヘッジ損益	1	268
土地再評価差額金	△12,038	△12,047
為替換算調整勘定	△1,031	△1,479
評価・換算差額等合計	△4,037	△5,918
少数株主持分	5,804	5,897
純資産合計	91,108	87,502
負債純資産合計	202,570	202,316

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	38,830
売上原価	27,203
売上総利益	11,627
販売費及び一般管理費	※1 7,513
営業利益	4,113
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	304
その他	169
営業外収益合計	508
営業外費用	
支払利息	199
その他	96
営業外費用合計	296
経常利益	4,326
特別利益	
固定資産売却益	80
特別利益合計	80
税金等調整前四半期純利益	4,407
法人税、住民税及び事業税	826
法人税等調整額	508
法人税等合計	1,335
少数株主利益	239
四半期純利益	2,832

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,407
減価償却費	1,734
固定資産除売却損益(△は益)	△53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△473
売上債権の増減額(△は増加)	1,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△297
その他	△1,108
小計	3,266
利息及び配当金の受取額	338
利息の支払額	△176
法人税等の支払額	△3,106
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>321</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	1
長期貸付けによる支出	△11
長期貸付金の回収による収入	20
固定資産の取得による支出	△1,897
固定資産の売却による収入	50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,839</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△163
長期借入金の返済による支出	△721
社債の償還による支出	△20
リース債務の返済による支出	△2
割賦債務の返済による支出	△86
配当金の支払額	△930
少数株主への配当金の支払額	△102
自己株式の取得による支出	△6
自己株式の売却による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,033</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,354
現金及び現金同等物の期首残高	17,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,390

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法および移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ353百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 一部の連結子会社においては、固定資産の減価償却費の算定は、年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づいております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。 これに伴い、役員退職慰労金の未払額322百万円については、長期末払金として計上し、固定負債の「その他」に含めております。
2 有形固定資産の耐用年数の変更 当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 89,661百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 87,855百万円
2	受取手形割引高 338百万円	2	受取手形割引高 173百万円
3	保証債務 関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に 対する債務の保証額は、次のとおりであります。	3	保証債務 関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に 対する債務の保証額は、次のとおりであります。
	(1) 関係会社		(1) 関係会社
	椿艾黙生機械(上海) 有限公司 50百万円		椿艾黙生機械(上海) 有限公司 57百万円
	椿本美芙蘭輸送機械 (上海)有限公司 14		
	計 64		
	(2) 従業員(67名) 247百万円		(2) 従業員(68名) 259百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の とおりであります。
	給料及び手当 2,465百万円
	賞与引当金繰入額 368
	減価償却費 232
	退職給付費用 150
	役員退職慰労引当金繰入額 57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 13,104百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △256
	有価証券に含まれる現金同等物 1,542
	現金及び現金同等物 14,390

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	5,339

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	930	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,867	5,831	131	38,830	—	38,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518	4	433	955	(955)	—
計	33,385	5,835	564	39,785	(955)	38,830
営業利益	4,703	400	60	5,164	(1,050)	4,113

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	・伝動用チェーン ・搬送用チェーン ・ケーブル・ホース支持案内装置 ・自動車部品 ・一般産業用ベルト商品 ・伝動装置
マテハン 事業部門	・搬送システム、仕分けシステム、保管・ピッキングシステム ・コンベヤ、物流機器装置 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス
その他部門	・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他

3 会計処理基準の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益はパワトラ事業部門において209百万円、マテハン事業部門において144百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
① 外部顧客に対する 売上高	25,683	7,654	2,496	2,964	31	38,830	—	38,830
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,081	101	0	199	—	5,382	(5,382)	—
計	30,764	7,755	2,497	3,164	31	44,212	(5,382)	38,830
営業利益又は営業損失(△)	3,685	593	257	520	△3	5,052	(938)	4,113

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他……………ブラジル

3 会計処理基準の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益は日本において353百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,690	2,675	3,981	90	14,438
II 連結売上高(百万円)					38,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	6.9	10.3	0.2	37.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	458円46銭	1株当たり純資産額	438円56銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,070

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。